

Iwamizawa Chamber of Commerce and Industry

岩見沢商工会議所だより

'24.3

発行所 / 岩見沢商工会議所
1西1 Tel22-3445 Fax22-3441

【No. 505】

好評

当 所
会員限定

無料法律相談会

～従業員の方の個人的な
ことでも相談できます～

開催日時

令和6年3月21日(木)
13:00～14:00

相談員

弁護士法人PLAZA総合法律事務所
弁護士 馬場 聡

Topics



- ・日台親善協会「新春会員交流会」開催
- ・協会けんぽからのお知らせ

3 ページ
6 ページ

- ・IWAMIZAWAドカ雪まつり 新企画も大好評
- ・中小企業のための経営講座

4 ページ
6 ページ

《令和5年度 第7回 常議員会開催》

2月14日、常議員会が開催され16名が出席しました。

【松浦会頭挨拶要旨】

「2月ですが昨日今日と暖かい日が続き、春が来たなと感じています。2024年は岩見沢商工会議所にとっていろいろな節目があります。岩見沢で61年ぶりに7月5日・6日に第72回全道商工会議所大会が開催され、全道から約400名の皆様をお迎えする予定です。岩見沢に来てよかったと思っていただけるよう、よりよい大会の実現に向け、各部会で協議のほどよろしくお願いいたします。そして、10月には商工会議所隣の「JAいわみざわの移転」があります。「(仮称)新商工会議所会館」については、これからの岩見沢商工会議所のあるべき姿を考えながら、建設に向けて一步一步進めていく年にしたいと思います。」

【常議員会の協議事項】(すべて承認)

■付議事項

議案第1号 新規会員加入について

■報告事項

報告第1号 各委員会報告について

報告第2号 第72回全道商工会議所大会について

報告第3号 岩見沢プレミアム建設券の状況について



疾患リスク予測検査(フォーネスピジューズ検査)トライアルに30人が参加

岩見沢商工会議所では、岩見沢市、北大COIネクストと連携して会員事業所従業員への健康支援として、疾患リスク予測検査(フォーネスピジューズ検査)トライアルを3月11日に実施し、30人の方が参加しました。検査結果に基づき、疾患の将来発症リスクを予測し、行動変容の促進・サポートが受けられます。本検査の有効性を検証し、今後も健康支援について情報発信を行います。

疾患リスク予測検査とは

少量の採血(0.5~1.0mL)から

- ・4年以内の「心筋梗塞、脳卒中、慢性腎不全」の発症確率を予測
- ・5年以内の「肺がん、認知症」の発症確率を予測
- ・20年以内の「認知症」発生リスクを予測

いわみざわ健康ひろば ～健康チェックの日～

いわみざわ健康ひろばでは、毎月2回「健康チェックの日」が開催されています。測定器の測定結果をもとに保健師や管理栄養士から生活習慣フォローなどのアドバイスが受けられます。会員の皆様には、従業員の健康推進にぜひご利用ください。

会場

いわみざわ健康ひろば
(3条西4丁目 第2ポルタビル1階)

時間

午前10:00～午後5:00

休館日

日曜日、祝日、年末年始



～ 委員会開催報告 ～

■中小企業委員会（武蔵輝彦委員長） ～ 2月6日（火）開催

中小企業委員会では、人手不足対応に向けた生産性向上支援として開催した「DXで中小企業も実現できるSDGsセミナー」の報告、令和6年3月11日実施の疾患リスク予測検査(フォーンズビジュアル検査)について協議しました。疾患リスク予測検査については、検査結果を本人にしっかりフィードバックし、継続した健康経営事業へつなげるよう意見がありました。

令和6年度事業計画については、事業所の付加価値向上に向けて、健康経営事業の取組推進(疾患リスク予測検査、いわみざわ健康ひろばの周知)やデジタル化を進めるためのDX展示会の開催に向けて協議しました。

■総務委員会（北澤治雄委員長） ～ 2月8日（木）開催

務委員会では、「令和6年度総務委員会の重点活動項目」「全道商工会議所大会提出議案」について協議しました。令和6年度の総務委員会重点活動項目5つのうち、特に「(仮称)新商工会議所会館」、「会員交流事業」「岩見沢ふるさと応援寄附返礼品充実への協力」について力を入れて活動していきます。

■商業委員会（南部谷靖委員長） ～ 2月14日（水）開催

商業委員会では、令和6年度事業計画で「SDGs宣言の継続的な推進活動」や「創業者や事業承継に関わる交流事業」を実施していくことを協議し、満場一致で承認されました。南部谷委員長は「SDGsは根気よく推進し長期的に達成していきたい。今回創業者交流会を初めて開催するが委員の皆さんと協力してどんどん新しい事業にもチャレンジしていきたい」と呼びかけました。

■工業委員会（小川有積委員長） ～ 2月22日（木）開催

工業委員会では、「令和5年度工業委員会事業進捗」、「令和6年度工業委員会事業計画(案)」、「国・北海道への意見要望(案)」について協議しました。

令和6年度工業委員会事業計画では、北海道主催の事業「日本語学習支援者講座」を岩見沢市、岩見沢商工会議所が共同で開催し、岩見沢市内の外国人材受入環境を整備していきます。また、委員会で人手不足への対応策として、ダブルワークや事業者と労働者のマッチングを行っている先進事例を学んでいきます。

■都市問題委員会（仁志正樹委員長） ～ 2月29日（木）開催

都市問題委員会では、「令和6年度委員会事業計画(案)」と「全道商工会議所大会提出議案」について協議しました。室蘭線存続に向けて、沿線自治体をはじめとして岩見沢市・JR北海道・道商連との連携を密にしていくことや、SDGsの推進として道内でCO₂排出を抑える取組を行っている工場の視察会を開催し、最先端技術を学ぶ予定です。

また、昨年講師をしていただいた北海道新聞特別編集委員 鈴木徹氏による新聞記事「鉄路の行方」を委員会で情報共有していくことで知識のアップデートを進めてまいります。

各委員会の共通事項として第72回全道商工会議所大会に向けた国・北海道への意見要望について検討していきます。各業界の課題や委員の意見・要望事項を集約し、次回の委員会で審議します。

北海道空知日台親善協会 新春会員交流会及び講演会開催

2月22日に新春会員交流会及び講演会を4年振りに開催しました。講演会では、台北駐日経済文化代表處 札幌分處 粘信士處長様に「最近の台日関係と地方交流」についてご講演いただきました。また、空知管内市町長や会頭が出席し、積極的な交流が行われました。

北海道空知日台親善協会では、台湾との交流事業をより充実させていきたいと考えております。運営基盤を強化するため、お知り合いの企業及び個人の皆様にお声がけいただくなど会員の拡大にご協力をお願い申し上げます。新規会員は随時募集しておりますので、詳しくは事務局までお問い合わせください。

【問合せ先】 北海道空知日台親善協会事務局
Tel 22-3445 (岩見沢商工会議所内)



粘處長様による講演会



木村会長の挨拶

令和5年度 岩見沢プレミアム建設券事業 応募倍率1.5倍 ～経済波及効果18.8億円～

平成27年度から始まり9年目を迎える岩見沢プレミアム建設券は、令和5年度においても視野の広い住宅関連産業として、地域経済の活性化と市民の住宅環境の向上に効果を上げることができました。

本年度は10,800口の募集に対し、1.5倍の16,529口(1,389件)の多数の申込みがあったため、2回の抽選を行いました(当選率66.1%)

関連事業も含めたプレミアム建設券事業による経済波及効果は18.8億円に上り、9年間総額では211億円に達しました。

概要

発行総額	6億2,100万円
発行口数	10,800口
総工事費	10億4,190万円
登録事業者	201事業者
当選率	66.1%(当選 918件)
経済波及効果	18億8,000万円
工事期間	R5.4.1～11.30

事業者アンケート調査結果 (164事業者から回答) 次回事業の参加意向について

区分	件数	回答
参加したい	153件	93.3%
参加したくない	2件	1.2%
どちらでもよい	0件	0.0%
その他	7件	4.3%
未回答	2件	1.2%

令和6年度 岩見沢プレミアム建設券について

ご利用いただいた市民や登録事業者からは事業の継続を望む声が多くあり、令和6年度についても岩見沢市に対して継続要望を行い、4月より建設券事業が継続実施できるよう進めております。

事業者の皆様には、発行総額の維持(6億2,100万円)と建設券事業の継続のため、換金手数料のご負担をお願いすることとなりますが、ご理解・ご協力をお願い申し上げます。

内容が決定次第、令和5年度登録事業者の皆様にご詳細をお知らせいたします。

問合せ先

岩見沢プレミアム建設券実行委員会
TEL 22-3445

「令和6年能登半島地震」義援金募金へ ご協力いただきありがとうございました

皆様にご協力いただいた義援金募金は総額810,000円となりました。日本商工会議所を通じて被災商工会議所および商工会議所連合会に寄贈させていただきます。ご寄附を賜りました皆様に、深く感謝申し上げます。

ご協力いただいた皆様

(掲載名：敬称略・五十音順)

アクサ生命保険(株) 岩見沢営業所	(株) A S K	飯田枢税理士事務所
岩見沢液化ガス(株)	岩見沢ガス(株)	岩見沢建設協会
岩見沢通運(株)	岩見沢鉄骨工業(株)	(社福) 岩見沢福祉会
行政書士 内田総合法務事務所	(税) M B L	共進工業(株)
(株) 組合印刷	(株) コンドウ生コンクリート	栄建設(株)
(株) サン研ライフサービス	昭和マテリアル(株)	(株) 鈴木造園
(株) ソウシン	空知印刷(株)	空知リゾートシティ(株)
(株) 大和商会	(株) タカサキ電設	(有) 今タカハシ
(株) 高橋工務店	(有) 田苺子商事	(税) T A C S
(有) 建元	玉田産業(株)	津島工業(株)
東光電機工業(株)	(株) 南部電設工業	(株) 西方建設
(有) 仁志陶器建材店	(株) 白亜ダイシン	早川建築資材(株)
日の出交通(株)	(株) フィットネスラボ・ジャパン	福中建設(株)
(株) ほくえい	北燃商事(株)	(株) 北洋銀行 岩見沢中央支店
(株) 北海道銀行 岩見沢支店	味処 まごころ	(株) 政安土木
松浦建設(株)	(株) 美さき	宮田史子
武蔵商事(株)	明和測量工業(株)	(株) 本山測量設計
モリヤアルミ建材	(株) ヤマシチ	(株) 吉成備電
(株) ライフネット	ラウンジ Berry Berry	ランドシステム(株)
(有) レガン		

第34回 IWAMIZAWA ドカ雪まつり 盛会に終了！ ～(一社)岩見沢市観光協会より～

「第34回 IWAMIZAWA ドカ雪まつり」が、2月17日(土)、18日(日)の2日間で開催され、無事盛会に終了いたしました。

お祭り期間中、天候に恵まれ、メイン企画として実施した巨大滑り台では子供たちが長い行列を作り歓声を上げていました。また、除雪車などの働く車の展示&撮影会、北海道教育大学岩見沢校とのコラボ企画や新規企画としてちびっこ人間ばんばを実施しました。

初日に豚汁を300食、2日目はきじ鍋を800食無料配布し、両日とも長い行列ができ、たくさんの来場者にご好評頂きました。

2日目の人間ばんば選手権は8チームが出場し、観客からの声援を受けながら、大熱戦を繰り広げ、今年度も岩見沢自衛隊チームが優勝しました。

「IWAMIZAWA ドカ雪まつり」開催にあたり、ご協賛、ご支援、ご協力を頂いた各団体、企業様に心より感謝と御礼を申し上げます。

開催にあたりご協力いただき感謝と御礼を申し上げます。

岩見沢商工会議所青年部／(一社)岩見沢青年会議所／岩見沢二世会／(公社)岩見沢地方法人会青年部・女性部／岩見沢間税会／いわみざわ商工会青年部／岩見沢建設協会先進会／岩見沢市／陸上自衛隊岩見沢駐屯地／岩見沢レクリエーション協会／こども食堂げんき／男女共同参画いわみざわ／岩見沢市ボランティアセンター／岩見沢建設協会／北海道旅客鉄道(株)岩見沢駅／玉田産業(株)／(株)西方建設／北海産業(株)／他



豚汁無料配布の様子

業況DI（前年同月比）の推移							
	23年 8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	先行き見通し 2月～4月
全産業	▲8.9	▲9.0	▲10.5	▲9.7	▲8.4	▲11.4	▲13.8
建設	▲18.8	▲16.5	▲14.3	▲11.7	▲11.0	▲12.3	▲15.5
製造	▲5.6	▲8.5	▲9.3	▲10.2	▲8.1	▲13.4	▲13.8
卸売	▲22.6	▲19.7	▲20.6	▲12.0	▲6.9	▲10.4	▲18.6
小売	▲12.7	▲9.2	▲16.0	▲18.7	▲20.8	▲16.2	▲14.7
サービス	3.4	0.2	0.0	0.2	2.4	▲5.2	▲9.7

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3か月の先行き見通しDI

日商LOBO調査(早期景気観測)

【1月調査結果のポイント】

1月の業況DIは、▲11.4(前月比▲3.0ポイント)。小売業は、5類移行後初めての年始を迎え、初売り等の特需がけん引し、改善した。一方、サービス業は、新年会需要は堅調なものの、深刻な人手不足で需要に対応が追い付かず、悪化した。また、卸売業は、買い控えによる日用品・飲食品関係の引き合い低迷で悪化し、製造業は、飲食品関係の受注減や、自動車関係の一部生産停滞で悪化した。建設業も住宅関係の民間工事を中心に弱含んでいる。

物価高や賃上げによるコスト増、深刻な人手不足、価格転嫁対応など、長期化している経営課題は多い。加えて、元日に発生した能登半島地震による物流やサプライチェーンへの影響も重なり、中小企業の業況は悪化となった。

先行き見通しDIは、▲13.8(今月比▲2.4ポイント)中国等の海外経済の減速や地政学リスクが高まる中、国内における設備投資拡大やインバウンドを含む観光需要の増加による消費拡大が期待される。一方、長引く物価高による買い控えや、円安基調・エネルギー価格の上昇等によるコスト増が企業収益を圧迫している。また、深刻な人手不足や価格転嫁への対応など長期化している課題は山積しており、先行きは厳しい見方が続く。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

.....

【建設業】

「4月から始まる働き方改革関連法の施行に向けて、週休2日制の導入・残業時間の削減に向けて取組みを始めた。法令順守に向けて、業界だけでなく取引先を含めた社会全体で、適正な工期や受発注金額の設定への理解が促進されることを求める」(土木工事業)

「技術者を中心に人材不足が深刻なため、人材確保に向けて新たに福利厚生制度を創設し、職場環境の改善に努めている」(とび大工工事業)

【製造業】

「元日に発生した能登半島地震において取引先が被災したため、受注・生産に影響が出ている。また、自動車関係部品の製造を行っているが、先の大手自動車会社の生産停止による影響も先が見通せず、年明けから事業計画の変更を余儀なくされるスタートになった」(工業用プラスチック製品製造業)

「物価高の影響で既存事業における取引先からの発注が想定より減少。本年は事業再構築補助金を活用し、新事業へ取組む予定である」(水産食料品製造業)

【卸売業】

「取引先である小売店において客足・購入品数の減少が著しく、当社への引き合いも減少しており、売上が上がらない。このような中で、運送費や包装資材等のコストは増加しており、採算も取れない状況である」(衣服・日用品卸売業)

「物価高の中、従業員の離職防止のために賃上げを行いたいと思っているが、コスト負担が重荷となり、原資が確保できない」(一般機械器具卸売業)

【小売業】

「5類移行後初めての年始に加え、例年よりも気温が高かったこともあり、人流が多く、初売りの売上も好調であった。年始を過ぎると閑散期に入るが、付加価値商品の開発等で売上を堅持していくとともに、人手不足にならないよう、価格転嫁による賃上げの原資確保を進めたい」(百貨店)

「原材料やエネルギー価格の上昇に対して価格転嫁を行いたいが、消費者離れを危惧して取組みを躊躇している」(物産品小売業)

【サービス業】

「5類移行後初めての新年で、新年会需要が堅調に推移した。また、インバウンド需要回復の恩恵もあり予約も好調。しかし、予約の無断キャンセルなど新たな課題も発生しているため、事前決裁システムを導入し、安心できる受け入れ態勢を構築していく」(飲食業)

「システム開発のため原材料はないが、電気代や人件費は増加している。価格転嫁に取組みたいが、取引先の理解を得るのが難しい」(ソフトウェア業)

中小企業のための 経営講座

外国人労働者の源泉徴収

多くの外国人の方が日本の中小企業に働くことが多くなっています。実習計画予定に基づき、外国人実習生を受け入れると、給与に対する税金や社会保険はどのようになるのでしょうか。

外国人労働者についても、日本人と同じように、所得税、住民税の課税対象となり、社会保険も適用されることが原則です。

これは、「居住者」か「非居住者」により違いがあります。ここでは「居住者」であることを前提として説明します。その「居住者」とは国内に住所を有し、または現在まで引き続いて1年以上居住を有する個人のことをいいます。

1. 所得税

給与については、日本人と同様に源泉徴収が必要です。外国人実習生から扶養控除等申告書の提出を受けてください(扶養控除等申告書の提出がない場合には、乙欄として源泉徴収します。これは日本人も同じです。)

給与等について、非居住者である親族、つまり日本国外に住んでいる親族に係る扶養控除等の適用を受ける場合には、親族関係書類(その親族が年齢30歳以上70歳未満で、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった親族である場合には、親族関係書類に加えて留学ビザ等書類)及び送金関係書類又は38万円送金書類(これらの書類が外国語で作成されている場合には、その和訳文

を含みます。)を源泉徴収義務者に提出又は提示しなければならないこととされています。

外国人実習生の母国と日本の間で租税条約が締結されている場合には、源泉徴収が免除されることがあります。その場合には、「租税条約に関する届出書」(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税及び復興特別所得税の免除〔様式8〕)と所定の証明書類などの添付書類とともに所轄税務署に提出する必要があります。

また、年末には年末調整も行いますので、非居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける場合には、一定の書類を用意してもらう必要があります。取得に時間を要する書類もありますので早めに説明をしておきましょう。

2. 住民税

外国人労働者も、日本人と同様に、その年の1月1日時点で居住している市町村が住民税を課税します。具体的には、所得税の年末調整を終えた後、源泉徴収票を給与支払報告書として住所地の市町村に提出して、翌年に市町村から届く通知書に基づき給料から住民税を天引きすることになります。

3. 社会保険

事業主が「被保険者資格取得届」を日本年金機構に提出します。この場合、資格取得時の本人確認が必要になります。

詳しくは、日本年金機構Webサイト「外国人従業員を雇用したときの手続き」をご確認ください。

記事協力

税理士法人TACS 代表社員・税理士 木村 聡
岩見沢市5条東2丁目2-17

協会けんぽの健診から始まる健康づくり

検査内容が充実！お得！「生活習慣病予防健診」

対象者 ▶ 35歳～74歳の被保険者

費用	自己負担額最高 5,282円	内容	労働安全衛生法上の 定期(事業者)健診項目	+	胃がん ・ 大腸がん検診
令和5年4月から自己負担額が「1,887円」お安くなっています！・・・が それだけじゃない！！					
令和6年4月から更にパワーアップ！付加健診の対象年齢が拡大します これまでの対象年齢 40歳 50歳 令和6年4月からの対象年齢 40歳 NEW! 45歳 NEW! 50歳 NEW! 55歳 NEW! 60歳 NEW! 65歳 NEW! 70歳 付加健診とは、節目の年齢で受けることが望ましいより詳細な健診のことです。 特設ページはコチラ▶					

令和6年3月分(4月納付分)からの北海道支部保険料率が引き下げられます

健康保険料率

現行 10.29% → 令和6年3月分～ **10.21%**

介護保険料率

現行 1.82% → 令和6年3月分～ **1.60%**

 全国健康保険協会 北海道支部
協会けんぽ

〒001-8511 医療機関等の受診にはマイナンバーカードを活用しましょう
札幌市北区北10条西3丁目23-1 THE PEAK SAPPORO 3F
TEL (011) 726-0352 (代表) <https://www.kyoukaikenpo.or.jp/>